

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年7月31日

上場会社名 スカイマーク株式会社  
 コード番号 9204 URL <http://www.skymark.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 西久保 慎一  
 (氏名) 有森 正和

TEL 03-5708-8280

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	18,194	△1.5	△5,526	—	△5,448	—	△5,795	—
26年3月期第1四半期	18,478	△3.5	△2,477	—	△1,203	—	△1,241	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△63.70	—
26年3月期第1四半期	△13.65	—

(注)27年3月期第1四半期及び26年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	77,522	—	38,910	—	49.6	—	422.53	—
26年3月期	78,771	—	44,689	—	56.2	—	486.26	—

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 38,439百万円 26年3月期 44,232百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 現時点において、平成27年3月期の期末配当の予想額は未定であります。

3. 平成27年 3月期の業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	104,440	21.5	312	—	644	—	354	—	3.89

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
 当社は第2四半期累計期間の業績予想を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	91,318,400 株	26年3月期	91,309,600 株
27年3月期1Q	345,624 株	26年3月期	345,624 株
27年3月期1Q	90,969,039 株	26年3月期1Q	90,945,848 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第1四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における世界経済は、全体的には緩やかに回復しながらも、シリア等の一部の中等所得国における政情不安やウクライナ問題等が先行きに暗い影を落としており、依然として不透明感が拭いきれない状態が続きました。

わが国経済は、政府主導の財政政策により引き続き回復基調にあります。消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費にやや弱さがみられる動きとなりました。

航空業界におきましては、航空燃料税の継続的引き下げや羽田空港国際線の発着枠拡大に伴う就航便数の大幅増加等明るいニュースが出てきた一方で、円安基調の継続や原油価格の高止まり等、航空各社にとっては依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社におきましては配分数の限られた羽田空港発着枠を効率的に活用すべく、従来より運航しているボーイング737-800型機に比べ、より大型のエアバスA330-300型機2機を高収益路線である福岡路線に投入いたしました。当該機種は全席を座席幅の広い「グリーンシート」として装備しており、機内での快適性が従来機に比べて格段に向上しております。当社は今後も当該機種を順次羽田空港を発着する幹線路線に投入し、更なる収益確保を図ってまいります。

事業収益につきましては、就航路線の見直しにより、提供座席数が前年同期比で8.7%増加し、旅客数も比例して増加しましたが、競争の激化に伴い旅客単価が下落したことから、旅客収入は前年同期比2.3%の減少となりました。また総売上高は前年同期比1.5%の減少となる18,194百万円となりました。

事業費は、エアバスA330-300型機の導入に伴う航空機材費の増加（前年同期比25.4%増）及び同機の導入に係る運航乗務員訓練費の増加（前年同期比397.0%増）並びに整備部品費の増加（前年同期比13.3%増）、また原油価格水準が引き続き高値水準で推移したことによる航空機燃料費の増加（前年同期比9.7%増）等の影響により、総額22,910百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

販売費及び一般管理費は株式報酬費用の減少、広告宣伝費の減少等により811百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

これらの結果、営業損失は5,526百万円（前年同期は2,477百万円の営業損失）、経常損失は5,448百万円（前年同期は1,203百万円の経常損失）、当四半期純損失は5,795百万円（前年同期は1,241百万円の四半期純損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期累計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べて1,249百万円減少し77,522百万円となりました。これは主にエアバスA330-300型機の導入をはじめとした航空機材数の増加に伴う長期預け金の増加1,032百万円、模擬操縦訓練装置（フル・フライトシミュレーター）の導入に伴う機械装置の増加1,737百万円、同機械装置に係る建設仮勘定の減少（機械装置への振替高）1,092百万円及び未収還付消費税等の減少1,077百万円によるものであります。

負債合計は前事業年度末に比べて4,528百万円増加し38,611百万円となりました。これは主に夏季繁忙期間に係る予約数の増加に伴う旅客収入前受金の増加4,184百万円、エアバスA330-300型機の導入に伴う営業未払金等の仕入債務の増加691百万円、航空機材数の増加に伴う定期整備引当金の増加714百万円によるものであります。

純資産合計は前事業年度末に比べて5,778百万円減少し、38,910百万円となりました。これは主に繰越利益剰余金の減少5,795百万円によるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社はAIRBUS S. A. S. 社（エアバス社）と計6機のA380型機の購入契約を締結しており、導入準備を進めておりますが、平成26年7月25日に、当該契約について解除する旨の通知をエアバス社より受けております。

当該契約の解除通知については、現在当社においてその内容の妥当性等について法的助言を得ながら対応策を検討しております。

なお、当社がエアバス社に支払済みである前払金（約260億円）については全額が返還されない可能性があり、その他の部分に係る影響についても現時点ではその額を合理的に見積もることが困難であることから、当財務諸表には反映されておりません。また、エアバス社から支払いを求められております多額の解約違約金については、その金額に合理性がないと考えており、法的手段も視野に入れながら対応策の検討を行っております。当社は、当該事象の早期解決に向けて鋭意努めてまいり所存であり、本件による業績への影響額についても合理的に算定可能となった段階で速やかに開示いたします。

## 2. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は前事業年度においてエアバスA380型機及びエアバスA330型機の導入作業に多額の支出を要したこと等から営業損失2,506百万円、当期純損失1,845百万円を計上し、当第1四半期会計期間におきましても、営業損失5,526百万円、四半期純損失5,795百万円を計上いたしました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

これに対し、当社は状況を解消すべく、以下の対応策に取り組んでおります。

- ・エアバスA330型機の導入による輸送力の強化
- ・高品質座席の提供による顧客の囲い込み及び新規顧客の獲得
- ・不採算路線の休止
- ・金融機関からの借入れ

当社は上記の対応策を進めることで収益力を強化し経営基盤及び財務基盤の安定化を図ってまいります。

また、当社はAIRBUS S.A.S.社（エアバス社）と計6機のA380型機の購入契約を締結しておりますが、平成26年7月25日に、当該契約について解除する旨の通知をエアバス社より受けております。

本件については、エアバス社より多額の解約違約金の支払いを求められており、相当金額の解約違約金を負担せざるを得ない可能性もあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社としましては当該解約違約金の金額に合理性がないと考えており、法的手段も視野に入れながら、対応策の検討を行っております。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,065	7,223
営業未収入金	4,895	4,607
貯蔵品	56	53
預け金	1,973	1,150
未収入金	1,916	1,758
前渡金	520	171
未収還付消費税等	1,200	123
未収還付法人税等	1,171	1,205
前払費用	2,348	2,673
繰延税金資産	90	—
その他	416	129
流動資産合計	21,656	19,096
固定資産		
有形固定資産		
航空機材	6,957	7,083
減価償却累計額	△3,772	△3,980
減損損失累計額	△73	△73
航空機材(純額)	3,110	3,029
建物	2,453	2,411
減価償却累計額	△801	△794
減損損失累計額	△17	—
建物(純額)	1,634	1,616
構築物	19	19
減価償却累計額	△7	△7
構築物(純額)	12	11
機械及び装置	3,574	5,312
減価償却累計額	△1,990	△2,206
機械及び装置(純額)	1,584	3,105
車両運搬具	4,468	4,522
減価償却累計額	△3,222	△3,392
減損損失累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	1,245	1,129
工具、器具及び備品	1,912	2,024
減価償却累計額	△1,129	△1,188
減損損失累計額	△0	△0
工具、器具及び備品(純額)	782	835
リース資産	2,726	2,714
減価償却累計額	△364	△422
リース資産(純額)	2,361	2,292
建設仮勘定	26,440	25,347
有形固定資産合計	37,171	37,368
無形固定資産	112	129

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
投資その他の資産		
関係会社株式	2	2
長期貸付金	1	1
敷金及び保証金	6,184	6,253
長期預け金	13,572	14,604
長期前払費用	53	48
その他	18	18
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	19,830	20,926
固定資産合計	57,114	58,425
資産合計	78,771	77,522
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,919	3,610
繰延税金負債	—	197
未払金	333	256
未払費用	1,128	1,006
預り金	160	261
前受旅客収入金	7,373	11,557
定期整備引当金	474	464
返還整備引当金	2,454	1,236
リース債務	315	188
その他	381	91
流動負債合計	15,542	18,872
固定負債		
定期整備引当金	12,206	12,931
返還整備引当金	3,623	3,931
資産除去債務	244	411
リース債務	2,216	2,157
繰延税金負債	69	120
その他	180	185
固定負債合計	18,540	19,738
負債合計	34,082	38,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,181	14,182
資本剰余金		
資本準備金	13,314	13,315
資本剰余金合計	13,314	13,315
利益剰余金		
繰越利益剰余金	16,827	11,032
利益剰余金合計	16,827	11,032
自己株式	△91	△91
株主資本合計	44,232	38,439
新株予約権	456	471
純資産合計	44,689	38,910
負債純資産合計	78,771	77,522

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
事業収益	18,478	18,194
事業費	20,105	22,910
事業総損失(△)	△1,626	△4,715
販売費及び一般管理費	851	811
営業損失(△)	△2,477	△5,526
営業外収益		
受取利息	1	0
為替差益	1,178	4
違約金収入	80	96
その他	45	25
営業外収益合計	1,305	125
営業外費用		
支払利息	26	35
その他	4	11
営業外費用合計	31	47
経常損失(△)	△1,203	△5,448
特別利益		
固定資産売却益	—	0
新株予約権戻入益	1	4
特別利益合計	1	4
特別損失		
固定資産除却損	33	2
固定資産売却損	—	0
特別損失合計	33	2
税引前四半期純損失(△)	△1,235	△5,445
法人税、住民税及び事業税	10	9
法人税等調整額	△3	339
法人税等合計	6	349
四半期純損失(△)	△1,241	△5,795



## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社は前事業年度においてエアバスA380型機及びエアバスA330型機の導入作業に多額の支出を要したこと等から営業損失2,506百万円、当期純損失1,845百万円を計上し、当第1四半期会計期間におきましても、営業損失5,526百万円、四半期純損失5,795百万円を計上いたしました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

これに対し、当社は状況を解消すべく、以下の対応策に取り組んでおります。

- ・エアバスA330型機の導入による輸送力の強化
- ・高品質座席の提供による顧客の囲い込み及び新規顧客の獲得
- ・不採算路線の休止
- ・金融機関からの借入れ

しかし、これらの対応策は実施途中にあり、現時点では継続企業に関する重要な不確実性が認められます。

また、当社はAIRBUS S. A. S. 社（エアバス社）と計6機のA380型機の購入契約を締結しておりますが、平成26年7月25日に、当該契約について解除する旨の通知をエアバス社より受けております。

本件については、エアバス社より多額の解約違約金の支払いを求められておりますが、当社としましては当該解約違約金の金額に合理性がないと考えており、法的手段も視野に入れながら、対応策の検討を行っております。しかしながら相当金額の解約違約金を負担せざるを得ない可能性もあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該事象を解決すべく法的助言を得ながら対応策の検討を行っておりますが、現時点では継続企業に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関するこれらの重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

当社は、平成26年7月25日にAIRBUS S. A. S社(エアバス社)より当社が導入準備を進めておりましたA380型機の購入契約について解除する旨の通知を受けました。当社は当該解除通知について現在対応策を検討中であります。なお、現時点においては本件による業績への影響額を測ることは困難であります。当社としては本件の早期解決に向けて鋭意努めてまいり所存であり、影響額については合理的に算定可能となった段階で速やかに開示いたします。